

2022 年度 自己評価報告書

対象期間:2022 年 4 月 1 日~2023 年 3 月 31 日

学校法人:早稲田大学

早稲田大学芸術学校

目次

1. 学校の教育理念(AA Idea)	3
2. 学校評価の基本方針	4
3. 学校の重点目標	4
4. 評価項目	
(1) 教育理念・目的・人材育成像	5
(2) 学校運営	7
(3) 教育活動	
①目標の設定等	10
②教育方法・評価等	12
③資格試験	15
④教職員	15
(4) 学修成果	16
(5) 学生支援	18
(6) 教育環境	21
(7) 学生の受入れ募集	22

(8) 法令等の遵守	24
(9) 社会貢献・地域貢献	25
(10) コロナ禍への対応	26

2022 年度 早稲田大学芸術学校 自己評価報告書

～はじめに～

早稲田大学芸術学校は 1911 年の早稲田工手学校創立以来 100 年有余の歴史を有する夜間の教育機関である。2010 年度には建築教育に特化した専門学校として建築科・建築都市設計科の 2 学科体制に再編され、広く社会に開かれ、社会人・学生を問わず多様で優れた人材を受け入れながら、芸術・工学分野を横断した独創的で実践的な建築教育を行ってきた。

本校では、以下の教育理念の下、第一線で活躍する建築家や大学教授陣による少数精鋭主義をモットーとした、丁寧できめ細かな指導が行われ、優れた教育成果を上げている。2020 年度以降はコロナ禍の影響によりオンラインを利用した授業・学生募集活動などを展開し、対面授業の全面再開後もオンライン教育・イベントを取り込んだハイブリッドスタイルを推進している。

1. 学校の教育理念 (AA Idea)

1 共につくる collaboration

学生と教員が建築都市のデザインを通して一体となり、次世代に向けての新しいメッセージを共に創り出す。

2 個性をのばす one on one teaching

各人に秘められた個性を発見し、その一人一人の個性を最大限に伸ばすために、スタジオ型による個別指導を行う。

3 総合芸術としての建築をめざして toward the art and architecture

文系・理系の領域を超えた文理融合型の教育方針に基づき、建築を中心として様々な芸術分野を統合した新しい建築芸術を目指した高度建築家の育成を実現する。

2. 学校評価の基本方針

早稲田大学芸術学校は、教育目標や教育方針に沿った学校運営・取組等が計画通りに行われたかについて、達成状況に鑑みて自己評価を行う。

また、自己評価の結果を客観的かつ透明性のあるものとするために、学校に関連する企業・団体、卒業生など、学校と密接に関係する者から内規に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し「学校関係者評価」を実施する。

自己評価および学校関係者評価から明らかになった課題については継続的な改善を図り、評価結果と改善の取り組みについては、ホームページ等に掲載し広く公表する。

3. 学校の重点目標

- ①2018年度より運用を開始した現カリキュラムの充実・安定的運用を実現する。
- ②広報・学生募集活動を積極的に推進し、その評価と改善を継続することで学校の社会的な認知度を上げ、受験生や入学者の増加につなげる。
- ③学内外における連携体制構築を行い、早稲田大学のみならず関連団体等の人材を存分に活かした教育活動を展開する。
- ④早稲田大学創造理工学部建築学科、創造理工学研究科建築学専攻との連携を推進し、大学へも寄与しつつ、芸術学校が持つ魅力や特色をさらに引き上げる。

4. 評価項目

(1) 教育理念・目的・人材育成像

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
学校における職業教育の特色は何か	④ 3 2 1
社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④ 3 2 1
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・関係業界等に周知がなされているか	④ 3 2 1
各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

●学校の理念・目的・育成人材像

本校の教育理念は、「共につくる」教育を通じて学生個々人の個性をのばし、芸術分野を統合した新しい建築芸術・総合芸術としての建築を目指した高度建築家の育成を実現することにある。

こうした育成教育の実現に向け2018年度に新カリキュラムを導入し、定着のフェイズを経て一層の充実、改善へと毎年進化を続けている。この新カリキュラム導入により、以下2つの教育効果をもたらしたと評価している。

- 1.文理融合、総合性を強化すべく新設した科目「アSEMBルデザイン特論」において、建築デザインを取り巻く領域（都市マネジメントからエディトリアルまで）で活躍する著名な実務家や研究者を講師として招き、学生の多様な興味に応えた授業を着実に実践した。このことは、学生の進路選択の拡張として成果に現れつつある。
- 2.「空間設計計画」および「景観設計計画」という新科目の2年と3年の連携が定着し、学生の多様なニーズの存在が改めて明らかになるとともに、学生の学修へのモチベーションの一層の向上をもたらした。

●学校における職業教育の特色

本校では夜間開講という特長を活かし、早稲田大学の教授陣に加え、第一線で活躍する建築家や実務家など各専門領域で活躍する講師陣を招へいし、建築デザインに特化した短期集中型の分野横断的なカリキュラムを実現している。文系・理系の領域を超えて裾野を広く捉え、建築をとりまく様々な分野を融合し、総合力ある新しいプロフェッショナルの育成を目指している。こうした職業教育のスタイルは独自の特色となっていると評価している。

●社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想

早稲田大学は創立150周年に向け「Waseda Vision 150」という将来構想を策定している。本校もこれに合わせ、独自の将来構想を設け、例年議論・検討を続け、2013年度からの進捗状況を継続してホームページにて公表している。

また、昨今の学生ニーズは多様化しており、面接相談においては個々人の希望を丁寧に汲み取り、指導やアドバイスを行っている。この過程で得た本校へのニーズを分析し、より小回りの利く具体的な将来計画を随時検討している。特に大学院進学を希望する学生の増加が目立っており、創造理工学研究科との連携強化を優先事項として構想している。

●学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・関係業界等に周知がなされているか

本校は、先に述べた芸術学校の将来構想において「総合芸術としての建築」を標榜する高度建築家養成機関として、世代や国籍を超えた優秀な高度建築家を多数輩出することを掲げている。また、これを基にして、新しい“建築の早稲田”のブランドを高め、社会に貢献することを目指し、学校運営体制の改善に努めている。

これらの学校の理念・将来構想などは、主にホームページにより発信しているが、建築分野に興味を持つ潜在志願者層に対し、個別に本校から積極的な情報提供を行うなどの広報戦略を新たに取り入れ、志願者の獲得に繋げた。このようなネット媒体の有効活用をさらに推進し、その効果を評価しつつ改善を行っている。

●各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

新カリキュラムが持つ幅広い人材育成の可能性は、従来の建築業界に留まらず、クリエイティブな人材を求める「ものづくり業界」にワイドに対応することとなった。これは、多様化する学生の志望キャリアともマッチしており、時代の流れを汲むものと考えている。今後も業界ニーズ、学生ニーズに対応したカリキュラム改善を進めたい。

(2) 学校運営

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1			
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	4	3	2	1
人事、給与に関する規程等は整備されているか	4	3	2	1
教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4	3	2	1
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

●目的等に沿った運営方針の策定

2018 年度より新カリキュラムに移行したことに伴い、本校が早稲田大学におけるリカレント教育の中核の一つとしてさらなる成長を遂げることを目的とし、現状把握と次の時代を見据えた議論をさらに掘り下げ、それらをもとに中長期計画の骨格となる運営方針を立案し、改善を続けている。現段階で軸と考える事項は次のとおりであるが、これらの検討を現実的な効果に繋げるため、ステークホルダーの声や期待をこれまで以上に取り込むことに注力している。

- 1.建築文化に興味や憧れを抱く幅広い人材を発掘する方法と多彩な人材教育を効果的に行う方法の検討
- 2.「総合芸術としての建築」を芸術・技術・理論を統合したより高度なレベルのカリキュラムへ昇華するための検討

●運営方針に沿った事業計画の策定

本校では毎年度末に事業報告を作成し、またそこから見えてくる課題を踏まえ、先に述べた運営方針に沿って、次年度に向けた事業計画を策定している。

2022年度の事業計画は以下のとおり。

(主な取り組み)

1. 学生の多様性（社会人、ダブルスクール等）に配慮し、LMSの有効活用、カリキュラムポリシー「ASSEMBLE=多様な領域を集合して組み立てる」に沿った教育環境の整備を目指す。
2. 大学院進学支援強化や兼任教員の交流によるカリキュラムの充実と効率化等、創造理工学部建築学科との連携を推進する。
3. 入試制度改革の検証とフィードバックを推進し、Web環境を基盤とした広報活動を充実させ、本学の認知度上昇に努める。
4. 建築講演会や学外展示等の活動を通じて建築文化へ貢献し、本学のブランド力強化に取り組む。

●運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか

本校の運営組織については、早稲田大学の規約として「早稲田大学芸術学校規則」に定められ、これに基づき運用されている。また、必要に応じて本校内の細則、内規等の整備も進められており、意思決定機能は明確かつ有効に機能している。

●人事、給与に関する規程等は整備されているか

本校の人事、給与については、早稲田大学の規約に包含され定められているもの、および「早稲田大学芸術学校非常勤講師就業規程」のように芸術学校規則として定められているものの2つがあり、いずれも大学本部が管理、整備を行っている。

●教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか

本校の教務については、校長・教務主任を中心に主任会で検討し、最終決議は運営委員会において行う。財務等についても同様に、校長・教務主任・事務長を中心に主任会で検討し、最終決議を運営委員会で行う。意思決定手順は学則にて定められており、それに従って整備されている。

●**業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか**

本校は、第一線で活躍する建築家や実務家など各専門領域で活躍する講師陣を招へいしていることから、建築業界各分野における情報やコンプライアンス体制を築きやすい環境にあり、校長・教務主任を中心に建築業界への情報提供等が行われている。

また、地域社会については本校の展示、公演等のイベントに外部からも参加できるようにしており、近隣住民への情報提供、認知度向上にも努めている。

●**教育活動等に関する情報公開が適切になされているか**

本校の教育活動については、授業風景やイベントの様子など、画像を用いた記事として本校ホームページで紹介を行っている。これに加え、各種イベント類の動画コンテンツの充実に取り組み、ホームページで公開している。

●**情報システム化等による業務の効率化が図られているか**

本校の業務については、これまでも大学の情報企画課主導で積極的な効率化が図られている。さらに法人全体として業務の自動化、DX化が優先課題として掲げられており、社会状況に即した展開が図られている。

(3) 教育活動

①目標の設定等

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4 3 2 1
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4 3 2 1

●教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

本校では 2018 年度より「建築とはすべての環境をデザインするもの」という考え方から導き出される新たなコンセプト“ASSEMBLE”(アSEMBル=多様な領域を集合し組み立てること)に基づき、デザインオリエンテッドに特化した新カリキュラムをスタートさせた。コロナ禍においてはオンライン授業の有効活用にも取り組み、対面授業再開後も常に検証・評価を加え、教育内容と方法に改良を加えることを計画に盛り込んでいる。

●教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

本校では「卒業の認定に関する方針」として教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保をホームページ等で公にし、現在までは順調に機能していると評価している。

不合格科目を再履修する場合には、学習時間の確保が重要な課題となるが、教務主任を中心に対象学生ごとに細かい指導を実施している。

「卒業の認定に関する方針」は以下の通りである。

【卒業の認定に関する方針】

建築科

(身に付けるべき資質・能力)

建築デザインに関する専門的技能の修得に留まらず、デザイン論、都市論、歴史、構造、生産、法規などの各分野でより実践的な建築理論を総合的に身に付けることを目標とする。

(卒業の認定)

建築科では、建築各分野に関する基礎理論の修得のみならず、美術館、集合住宅、宿泊施

設など実際の敷地を想定した課題に取り組み、敷地の読み取りや考え方を敷地模型の制作等を通して学習し、その上で建物のプログラムを検討しながら空間の構成やデザインをエスキスすることを通じて、最終的に図面や模型による総合的表現方法を身に付けることにより卒業が認定される。

建築都市設計科

(身に付けるべき資質・能力)

建築デザインに関する高度な専門的技能の修得に留まらず、デザイン論、都市論、歴史、構造、生産、法規などの各分野でより高度で実践的な建築理論を総合的に身に付け、それらを基盤とした本質的なデザインの探究により、自然と都市のあるべき姿に向けた諸課題を解決する能力を身に付けることを目標とする。

(卒業の認定)

建築都市設計科ではデザインを中心とした高度な専門性の修得を目指し、3年次に所属するデザインユニットにおけるそれぞれのデザイン手法をもって演習課題を展開し、各演習途中には計画理論、建築作品の事例解説などの講義を行いつつ、中間発表を経て全体の講習会を行う。最終的には演習課題で身に付けた理論と実践力をもとに臨む卒業設計を学修成果として卒業が認定される。

②教育方法・評価等

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④ 3 2 1
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	④ 3 2 1
職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④ 3 2 1
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1

●学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

本校は、産業技術専門課程に該当する建築科(2年制)と建築都市設計科(3年制)から構成されており、両科とも1・2年次は共通のカリキュラムとなっている。

建築科は製図などの実践的導入基礎教育を中心とした1年次の<ベーシッククラス>と、応用・専門教育を中心とした2年次の<プロフェッショナルクラス>の2年制とし、卒業時に一級、二級建築士の受験資格が取得できる(一級建築士の免許登録には実務経験4年以上が必要)。

建築都市設計科は、建築科と共通の2年間に加え、建築デザインについてより高度なデザインの専門性をプラスした3年次の<ディプロマクラス>から成る3年制とし、卒業時に専門士の称号および一級、二級建築士の受験資格が取得できる(一級建築士の免許登録には実務経験3年以上が必要)。

こうした構成によって、初心者から高度な技術を習得するまでの体系的なカリキュラムが編成されていると評価できる。

●キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

本校は、各学年の授業コンセプトを以下の通り定め、キャリア教育・実践的な職業教育の実施に努めている。これらの試みは現在までに効果が認められると評価しており、今後も継続した実施を行っていく。

(1年生) 「1年次の〈ベーシッククラス〉では“ドローイング”をコンセプトテーマにした製図・模型表現などの基礎能力を養う」 建築に必要な知識と技術の基礎を総合的に学ぶことを目標とし、最初の演習科目となる

建築設計表現では、図面の描き方、読みとり方等を学びながら、建築を支える基礎知識を習得する。講義科目も含めて建築をデザイン・構造・設備・環境・材料など様々な基礎的観点から総合的に捉えつつ、同時に図面を通して「建築とは」という視点を学ぶ。設計演習の後半では前半で学んだ基礎力をもとに、住宅を題材にしてその応用を学び、最終課題では住宅設計の課題に取り組む中で、設計の基本的な考え方・図面表現・デザインなどを総合的に学ぶ。

(2年生) 「2年次の〈プロフェッショナルクラス〉では“エスキス”をコンセプトテーマにしたデザイン演習による専門的な応用能力を養う」 1年次で学んだ総合的基礎力をもとに、デザイン論、都市論、歴史、構造、生産、法規などの各分野で、より高度で実践的な建築の理論や技術を総合的に学び、展開することを目標とする。総合演習としての建築設計計画では、1年次に習得した図面の表現力を前提に、美術館、集合住宅、宿泊施設など実際の敷地を想定した課題に取り組み、敷地の読み取りや考え方を敷地模型の制作等を通して学習し、その上で建物のプログラムを検討しながら空間の構成やデザインをエスキスして、最終的に図面や模型によって総合的に表現する方法を学ぶ。(※エスキス(仏):手を使ってスケッチしながら案を推考すること)

(3年生) 「建築都市設計科の最終学年である〈ディプロマクラス〉は“ディプロマ”を目標としたユニット制によるスタジオ型個別指導で、より高度な専門性を目指す」 連続的に与えられるテーマ課題の設計実技が集中的に行われ、最終的には自主テーマである卒業設計をもって卒業が認定される。曜日ごとに決められた担当教員とそこへ配属される学生によって構成されるユニット内での多様な指導を基本とし、計画、デザインに関するマンツーマンの少数精鋭の集中的で濃密な個別指導を行い、1年間という短期ながら各個人に潜在する能力を発掘し、実践的に通用する高度な専門能力を養う。デザインを中心とした高度な専門性を目指し、各ユニットでは少数精鋭指導をもとに、それぞれのデザイン手法を

もって演習課題が独自に展開される。各演習課題の途中には、計画理論、建築作品の事例解説などの講義を行い、中間発表を経て全体の講評会を行う。最終的には演習課題で身に付けた理論と実践力をもとに卒業設計に臨む。

●**関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか**

本校は、第一線で活躍する建築家や実務家など各専門領域で活躍する多種多様な講師陣を招へいしており、例年この人事の方向性を変えていない。これについては、建築業界各分野における最新の情報を授業に反映する目的がある。授業にもたらされた最新の情報は校長や教務主任に集約され、翌年度のカリキュラム編成に反映させている。

●**関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか**

本校の授業は、主に、月・水・金曜日を実習の授業に充て、火・木曜日を講義科目に充てる構成を取っている。これにより学生は、入学から卒業まで毎週に渡って製図や作品制作を行うことになる。こうした空白のない“手を使った”実践教育を行う事が高度建築家や各種クリエイター養成に寄与していると自負している。

●**職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか**

本校では、第一線で活躍する建築家や実務家など各専門領域で活躍する多種多様な講師陣を招へいしており、こうした講師から職業教育に対する評価を伺うよう努めている。いただいた評価に基づいて翌年度の講師選定を検討し、さらに魅力ある授業を展開できるよう心掛けている。

●**成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか**

本校では、成績や卒業要件を学校要項に記載している。これらの情報についてはホームページでも公開しているほか、年度初めの新生ガイダンスでも説明が行われる。

③資格試験

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1
資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4 3 2 1

- 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
資格試験については、先述した「学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか」でカリキュラムの中での体系的な位置づけを明らかにしている。また、こうした取得可能資格については、学校要項およびホームページで公開している。

④教職員

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1
人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4 3 2 1
関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4 3 2 1
関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4 3 2 1
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4 3 2 1

●（評価項目全般について）

教育理念に基づき、早稲田大学の教授陣に加え、第一線で活躍する建築家や実務家など各専門領域で活躍する講師陣を招へいし、人材目標の達成に向けた体制を取っている。また、専任教員など常勤教員についても建築業界に属しているため、常に新しい知識や技能の習得が行えるような状態が保たれている。また、教職員とも早稲田大学が用意している各種研修の受講が可能（一部の研修は必須）であり、能力開発を定期的に行っている。

(4) 学修効果

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1
就職率の向上が図られているか	4 3 2 1 4
資格取得率の向上が図られているか	4 3 2 1 4 3
退学率の低減が図られているか	4 3 2 1 4 3
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 3 2 1 4 3

●就職率の向上

本校の在学生の多くは社会人であり、就職率という観点はずしもそぐわないが、卒業時に新たなキャリア展開を志望する者もいる。また、学士学位取得者は大学院への進学を希望する場合もある。本校には建築業界のみならず多種多様な業種から求人票を多くいただいている。こうした求人情報については、掲示板やホームページ、事務所内のファイルなどで、学生が随時閲覧できるようにしている。また、教員は全員が建築業界に在るので、大学院進学を含め学生相談に丁寧に対応している。

就職支援、就業先情報の把握に関しては、昨年度末から稲門建築会との連携を強化し、在籍時、卒業後とも有効な情報管理、情報提供を行える体制を目指している。

●資格取得率の向上

卒業後の取得可能資格については、学校要項やホームページで情報を公開している。また、教務主任を中心に、一級建築士・二級建築士に関する相談を随時行っている。こちらについては卒業後の資格取得になるため、資格運用機関の合格者数発表をもとに情報収集を行い、指導内容の改善に努めている。

●退学率の低減

コロナ禍の影響もあり、退学に至る事情が多様化しているが、本校は社会人やダブルスクールの学生が多く、勤務上あるいは就学上の都合による退学相談が多い。退学希望者からの相談は教務主任を中心に対応し、退学および再入学の説明、休学の検討など、本人の状況に最

も適した学籍異動を共に考えている。退学率の低減も指標として認識しつつ、学生にとって最善のアドバイスを行う方針、体制を取っている。

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

在校生・卒業生とも、教員が中心となってコンペでの受賞や各分野での活躍などをトレースしている。また、こうした受賞や各分野での活躍については、本人に許可を取った上でホームページで紹介している。

また、稲門建築会、および芸術学校卒業生の同窓会組織である稲芽会とも連携し、情報共有を図っている。

卒業生との接点を増やし、卒業生と本校の双方にとって利がある連携体制を築けるよう、校友会組織への加入率向上を図る取り組みを開始している。

(5) 学生支援

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1			
	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2
学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
大学・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1
関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	4	3	2	1

●進路・就職に関する支援体制

本校は社会人の学生が多く、既に勤務している方も多いため、結果として建築業界に進まないケースもあるが、在学中の進路相談は就職、進学とも教務主任を中心に丁寧に対応している。特に昨今は大学院進学希望者が増加しており、創造理工学研究科建築学専攻の特別選考制度を含め、他大学院受験などの相談にも対応している。また、教員全員が建築業界関係者であるため、就職に関しては学生の事情を聞き、本人の希望に沿った建築関連会社を直接紹介するケースもある。

●学生相談に関する体制

本校の学生の年齢層は幅が広いため、学生が在学中に抱える問題も多岐に渡る。これらに対応するため、教務主任を中心に面談が行われている。コロナ禍の影響もあり、面談希望者は大幅に増加しているが、丁寧な個別対応を行っている。なお、学生は大学全体の学生相談窓口を利用することもできる。

●学生に対する経済的な支援体制

芸術学校生を対象とする学内奨学金として2つの給付奨学金（早稲田大学芸術学校奨学金、早稲田大学校友会一般給付奨学金）が存在する。これらは2年生以上が応募可能（延長生不可）である。

また、貸与奨学金である日本学生支援機構奨学金は1年生から応募が可能である。

これらの奨学金に関する情報は、案内冊子、ホームページなどで周知されている。

さらに、民間奨学金等の詳細については、本校の掲示板を通じて適宜お知らせしている。

応募者全員が受給できるわけではないが、これらを活用し、経済的に困窮している学生の支援にあたっている。

なお、コロナ禍による学生への経済支援は、国、都、大学の各レベルで行われている。

●学生の健康管理を担う組織体制

芸術学校生は早稲田大学の施設「保健センター」を利用することができる。毎年度、健康診断を受診することが可能であるほか、健康上の相談を行うことができる。また、ハラスメントに関する相談は「コンプライアンス相談窓口」で受け付けている。

●卒業生への支援体制

早稲田大学校友会は、早稲田大学の全卒業生（芸術学校・学部・大学院）、教職員などによって組織される同窓会組織で、1885年に発足して以来、現在約60万人の会員が幅広い地域・分野で活躍している。芸術学校の卒業生も卒業と同時に校友会会員となる。

会員間の親睦を図るための稲門会活動への支援をはじめとするさまざまな活動のほか、校友会費（年額5,000円）を納めた会員へは校友会発行のコミュニケーション誌『早稲田学報』の送付、会員制福利厚生制度「早稲田大学校友会 WELBOX」、大学図書館の利用など、会員向けのサービスが受けられる。

また、芸術学校生は、卒業と同時に、本校の前身である産業技術専修学校と専門学校の卒業生同窓会から続く「稲芽会」の構成員として扱われ、その支援を受けることができる。

稲芽会では、一般的な同窓会活動に加え在校生へのサポートになるような活動もしており、年1回の総会に合わせた同窓会の時、卒業生から在校生が進路を検討する参考になるように、卒業してからの仕事・活動内容を講演してもらっている。また、卒業時の優秀な学生に「同窓会賞」を授与し、記念品として書籍の贈呈などを行っている。

さらに、2022年度から、芸術学校生は入学時から「稲門建築会」の会員（在学中は会費免除）となることのできる体制を実現した。稲門建築会は、本校と早稲田大学建築学科（学部・大学院）の学生と卒業生、そしてかつての専門部工科、工手学校、産業技術専修学校、専門学校等の卒業生で組織されている。稲門建築会は非常に活動的で、芸術学校卒業生のみならず理工学

術院の建築学科卒業生との交流も可能であり、実質的に早稲田大学の建築系学术界と産業界を橋渡しする存在と言える。この稲門建築会に在学時から所属する仕組みを取り入れたことで組織率が高まることが期待でき、卒業生の状況把握、支援強化が実現できると見込まれる。

●社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

社会人が通学可能な学校として夜間の授業体制を敷いているが、これ以外にも、

- ・ 欠席した授業で配られたプリントなどは後日でも受け取ることができる。
- ・ 成績は出席と試験、もしくはレポートの成績を総合的判断して決定する。
- ・ 個別の事情(長期出張、勤務の都合による欠席)については、教員が相談に応じる。

など、可能な限りの配慮を行っている。

●大学・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組

学士の学位を有する本校建築設計科卒業者（卒業後2年以内の者）については、大学院創造理工学研究科建築学専攻修士課程への推薦入学制度（特別選考制度）が用意されている。また、本校の学生が早稲田大学創造理工学部建築学科の授業を受講できる「特別聴講制度」が設けられている。このような大学院や大学との連携は人気が高く、活性化している。

また、有力な高校、高等専修学校には本校の資料を送付している。要望があれば個別訪問してキャリア教育連携を実施することも計画している。

●関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等の実施

現時点では卒業後のノンディグリー再教育プログラムは実施していない。まずは関連業界の企業が本校にどのような再教育プログラムの提供を望んでいるかのニーズを把握することがまず重要と考えている。コロナ禍によりオンライン授業が身近なものとなったが、将来的にオンデマンド授業が増加すれば、そのコンテンツの一部公開も一つの方向性になると考えている。

(6) 教育環境

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	④ 3 2 1
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	④ 3 2 1
防災に対する体制は整備されているか	④ 3 2 1

●施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか

芸術学校生は、主に講義科目では、早稲田大学西早稲田キャンパスの教室を使用している。これらの教室にはAV機器が完備され、図版や動画、インターネットなどを利用した授業展開に役立っている。

また、実技科目の内、製図の授業では、早稲田大学西早稲田キャンパスの製図室を使用している。学生一人につき一台の製図台が使用可能であるほか、カメラやモニターが用意されているため、教員や授業TAが製図している様子をモニターで見ることが可能である。

さらに、2年生と3年生にはそれぞれ専用スタジオが用意されており、課題の作成などに利用されている。

これらの施設を利用することにより、カリキュラムに即した指導が可能になっている。

●学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

土曜日や日曜日を利用した年間行事として、年に2回の建築セミナーを開催している。コロナ禍によりここ数年は宿泊を伴うセミナーは見送られていたが、2022年度は感染の収束状況に留意しつつ、日帰りでの建築物見学ツアーを1回、1泊2日の軽井沢建築物見学ツアーを1回、合計2回開催した。授業外の扱いのため参加は任意であるが、希望者は全員参加することができた。

また、作品展示の機会として、早稲田祭期間にキャンパス内の施設を利用して行う「芸術展」と、年度末の2月に学外の新宿住友三角ビルの展示スペースで行う「卒業設計・学生作品展」を実施した。いずれも一般公開しており、作品ディスプレイやプレゼンテーション研修の場として機能している。

●防災に対する体制は整備されているか

年に一度、早稲田大学全体で安全衛生一斉点検が行われている。本校が使用している施設もこの点検に含まれ、不備や欠陥のあった場所については随時補修が行われている。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1
高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	4 3 2 1
学生募集活動は、適正に行われているか	4 3 2 1
学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4 3 2 1
学生納付金は妥当なものとなっているか	4 3 2 1

●高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか

2022年度は学生募集に関する情報提供活動、志願情報収集活動を専門業者に委託し、芸術学校に興味も持った人からのアクセスを待つだけでなく、建築業界、設計デザインに興味がある人へ能動的にアプローチできる取り組みを始めた。高等学校への情報提供もこれに含まれる。また、特に社会人の潜在志願者を意識し、建設業界の企業などへの情報提供を、卒業生や学校関係者を通じて行った。

●学生募集活動は、適正に行われているか

2018年度に新カリキュラムがスタートしたが、このコンセプト（ASSEMBLE（アSEMBル）＝多様な領域を集合し組み立てること）の魅力に力点を置いた学校説明会を精力的に西早稲田キャンパスで実施した。受験生のニーズに応じて実施形態も多様化させ、対面・オンラインでのオープンキャンパス、製図体験、模型製作体験などを精力的に開催した。特に昨年度から実施しているナイトオープンキャンパス（少人数で実際の授業を聴講し、受験相談を行うイベント）は大変好評で、参加者の出願率が高い企画となっている。また、学内箇所での学校説明会も拡大させ、高等学院、本庄高等学院、人間科学部、教育学部、国際教養学部で行った。入学試験に関しては、昨年から実施している秋入試（11月）を継続しているが、秋

入試への志願者は昨年に比べて増加している。出願方法も今年度からWeb経由の出願方式とし、受験生の利便性拡大に努めた。

●**学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか**

学生募集活動の主軸となっている学校説明会では、学校案内を配布し、教員からこの内容に沿った説明を行っている。学校案内には就職・進路の情報も含まれている。また、学校説明会では、質疑応答の時間が設けられ、就職・進路の情報に関する疑問に対応している。

●**学生納付金は妥当なものとなっているか**

学生納付金は、本校が行っている授業・施設利用・サービスに掛かる費用をもとに算出され、学校法人早稲田大学によって定められている。また卒業までに要する学生納付金は受験生や学外者に対しては学校案内やホームページで、在学生については学校要項で公開されている。

(8) 法令等の遵守

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1
法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	④ 3 2 1
自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

●法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営

本校は、学校教育法や専修学校設置基準等の関係法令と早稲田大学の規約を遵守して、適切な学校運営、教育活動を行なっている。

●個人情報に関し、その保護のための対策

本校は、早稲田大学の規約「個人情報の保護に関する規則」および「個人情報の保護に関する規則 施行規程」を遵守して、適切な学校運営、教育活動を行なっている。

●自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

本校での自己評価の実施にあたっては、校内に学校評価委員会を設置し、実施に関する検討や改善を行なっている。

●自己評価結果の公開

本校の自己評価結果については、ホームページ等で公開を行なっている。

(9) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 3 2 1
地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4 3 2 1

●学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

毎年11月上旬に早稲田大学理工学術院が開催する「理工展」と同時期に、西早稲田キャンパスを利用した「芸術展」を開催している。学生やご家族だけでなく、学園祭の一環として近隣住民にもオープンなイベントとしている。また、2月には「卒業設計展・学生作品展」を開催している。今回は会場を新宿住友三角ビルの1階展示スペースに移し、より公共性、集客性が高い空間での実施となった。一般公開しているため、学校外の方にも学生の作品や授業で行われる講評会の様子をご覧いただける機会となった。

●地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

2005年度から早稲田大学芸術学校主催で世界的視野で活躍する建築家・歴史家を招いての公開レクチャー「建築講演会」を開催し、一般の方にも公開している。今年度は2022年度で定年退職となる本校の赤坂教授(前校長)の講演を中心に、2名の著名な歴史家とのシンポジウムも実施した。会場は大学の小野記念講堂を使用し、隣接するロビーでのパネル展示も行った。なお、この建築講演会の模様はアーカイブとして芸術学校ホームページで公開した。

(10) コロナ禍への対応

評価項目	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2、不適切 1			
	感染予防対策を適切なタイミングで策定したか	4	3	2
学生の学修効果および健康に配慮した授業運営を実施したか	4	3	2	1
教職員の健康に配慮した学校運営を実施したか	4	3	2	1

●感染予防対策を適切なタイミングで策定したか

大学全体の施策に従い、昨年度に引き続き春学期から対面授業を実施した。授業に際しては教室収容定員に対して学生が密にならないような基準を大学が定め、本校もそれに準じた。その他の基本的な感染予防対策は、大学と同様の水準で引き続き行っている。

●学生の学修効果および健康に配慮した授業運営を実施したか

昨年は対面授業を中心としつつ、一部の科目はオンライン授業としたが、対面とオンラインが同日内に混在する状況は学生にとってメリットがほぼないため、今年度はオンライン授業を減らす方向で調整した。対面授業においては大学が定めた感染予防対策にすべて準じるとともに、自由に利用できる2年生スタジオ、3年生スタジオに関しても利用人数制限等を行い、学生が学内でコロナに感染することがないように努めた。

●教職員の健康に配慮した学校運営を実施したか

授業実施に関しては大学として厳密な3密回避対策が施されており、教員の健康への十分な配慮が行われている。職員については平常通り出校しての勤務となったため、通常の感染予防対策に加え、空気清浄機を事務所に設置した。

以 上